



教育委員会事務点検・評価報告書

はじめに	1
1 教育委員会の活動状況	
(1) 教育委員会定例会	2
(2) 総合教育会議	5
(3) その他	5
2 教育委員会における事務の管理・執行状況	
(1) 学校教育	6
(2) 生涯学習	7
(3) 芸術文化の振興と文化財保護	8
(4) 生涯スポーツ	9
3 外部委員評価	10

令和元年6月

井川町教育委員会

はじめに

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、各教育委員会においては、毎年、教育行政事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することが定められました。

本報告書は、第26条の規定に基づき、本町教育行政の充実発展を目指すとともに町民への説明責任を果たすため、達成度を評価したものです。

第二十六条

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委託された事務を含む）を含む）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

評価スケジュール

- 2月 教育委員及び事務担当の自己評価
- 4月 外部評価委員へ評価の依頼
- 5月 評価結果のまとめ及び教育委員会定例会で評価を議決
- 6月 評価結果を6月議会に提出
- 7月 評価結果の公表（井川町ホームページ）

対象事業

- ・教育委員会が直接関与している事業或いは活動している事業を「教育委員会の活動状況」とします。
- ・教育委員会が管理・執行している事務事業や教育長に委任している事務を「教育委員会における事務の管理・執行状況」とします。

点検評価基準

A	達成している ねらいに沿った具体的成果が表れている
B	おおむね達成している 具体的な成果が表れているが改善の余地がある
C	達成していない 事業の見直しを含めた検討が必要である

外部評価委員について

点検・評価内容の客観性を確保するため、教育に関して学識を有する外部委員に意見と総評をいただきます。外部委員には、平成31年教育委員会4月定例会で、石井昭廣氏（八幡）を議決しました。

1 教育委員会の活動状況

(1) 教育委員会定例会

月	開催日	審議内容
4月臨時会	4月3日(火)	【報告事項】 ・井川町教育長職務代理者の指名を行った。 ・教育委員会の議席の指定を行った。
4月定例会	4月23日(月)	【議決事項】 (第1号)平成30年度準要保護児童生徒の認定を行った。 (第2号)井川義務教育学校開校記念日について原案通り4月9日とすることを決した。 【報告事項】 ・教育長所信表明(基本姿勢、今年度の方針等) ・町教委、公民館、学校関係予定行事(5月分) ・中学校地区春季大会等の結果 ・教育委員会職員人事異動(最終報告) ・事故報告(義務教育学校4月分) <p style="text-align: right;">ほか</p>
5月定例会	5月29日(火)	【義務教育学校校長懇談】 【協議事項】 ・平成30年度教育委員会活動計画(案)について、特に学校施設訪問について協議した。 ・教職員のための多忙化防止計画(案)について、趣旨と方向について協議した。 ・井川町学校評価(案)の方針と方向について協議した。 ・井川町学校応援協議会(案)設置の趣旨と方針について協議した。 【報告事項】 ・町教委、公民館、学校関係行事予定(6月分) ・各種大会等の結果 <p style="text-align: right;">ほか</p>
6月定例会	6月25日(月)	【協議事項】 ・井川町学校応援協議会(案)設置の必要条件について協議した。 ・井川町いじめ防止基本方針(案)の変更点について協議した。 【報告事項】 ・平成30年度教育委員会活動計画(確定版) ・町教委、学校、公民館関係行事予定(7月分) ・各種大会等の結果について <p style="text-align: right;">ほか</p>

月	開催日	審議内容
7月定例会	7月30日(月)	<p>【みなくる視察】</p> <p>【議決事項】</p> <p>(第3号)教科書採択・平成31年度中学校特別の教科道徳について地区採択協議会の報告を受けて発行者を議決した。</p> <p>(第4号)義務教育学校評議員の委嘱を原案どおり議決した。</p> <p>【協議事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会の点検・評価報告書(案)について趣旨について協議した。 ・井川町学校応援協議会(案)の運営の課題について協議した。 ・平成30年度井川町の教育・社会教育事業計画について協議した。 <p>【報告事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町教委、公民館、学校関係行事(8月分) ・各種大会等の結果 ・平成30年度全国学力学習状況調査結果 ほか
8月定例会	8月27日(月)	<p>【協議事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敬老作文の受賞作品の選考を行った。 ・2022年の法改正に沿った成人式のあり方について協議した。 ・全国学力学習状況調査結果の活用について協議した。 <p>【報告事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町教委、公民館、学校関係行事予定(9月分) ・各種大会等の結果 ・義務教育学校開校記念行事の概要 ほか
9月定例会	9月25日(火)	<p>【給食調理場視察】</p> <p>【協議事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町教育委員会点検・評価報告書(案)の点検内容等について協議した。 ・給食調理場視察から課題等について総括した。 <p>【報告事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・井川町教育委員の任命(幡宮委員) ・開校記念行事の次第と内容 ・学校応援協議会準備委員会の開催と内容 ・健康副読本の発行予定と準備 ・教育委員会、公民館、学校関係行事予定(10月分) ・各種大会等の結果 ほか
10月定例会	10月25日(月)	<p>【協議事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町教育委員会点検・報告書(案)の最終案を協議した。 ・教育委員の来年度の研修場所と内容について協議した。 <p>【報告事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開校記念行事準備の進行状況 ・第一回学校応援協議会準備委員会の協議結果 ・教育委員会、公民館、学校関係行事予定(11月分) ほか

月	開催日	審議内容
11月定例会	11月26日(月)	<p>【義務教育学校校長との懇談会】</p> <p>【議決事項】 (第5号)井川町就学指導委員会規則の一部を改正し、教育支援委員会に名称変更する規則(案)を議決した。 (第6号)井川町立井川義務教育学校管理規則の一部を改正し、副校長を規定する規則(案)を議決した。 (第7号)井川町教育委員会事務局組織規則の使用されていない場所の削除など一部を改正する規則(案)を議決した。</p> <p>【協議事項】 ・平成31年度教職員人事構想(案)の方針等について協議した。</p> <p>【報告事項】 ・平成30年度就学指導委員会協議結果 ・市町村教育委員会連合会研修会報告 ・教育委員会、公民館、学校関係行事予定(12月分) ほか</p>
12月定例会	12月25日(月)	<p>【議決事項】 (第8号)井川町学校応援協議会規則(案)について内容及び翌年度4月1日から施行することを議決した。</p> <p>【協議事項】 ・平成31年度教育委員会関連予算要求の概要について協議した。 ・処分についての審査請求に対する裁決書について協議した。</p> <p>【報告事項】 ・義務教育学校の多忙化防止対策の状況(3か月分) ・義務教育学校の進路状況 ・教育委員会、公民館、学校関係行事予定について ほか</p>
1月定例会	1月28日(月)	<p>【協議事項】 ・井川義務教育学校の「区切り」変更案について協議した。 ・平成30年度事務点検の評価方法について最終確認をした。</p> <p>【報告事項】 ・義務教育学校の進路状況(1月末現在) ・平成30年度県学習状況調査結果 ・平成30年度全国体力運動能力等調査結果 ・教育委員会、公民館、学校関係行事予定(2月分) ほか</p>
2月定例会	2月25日(月)	<p>【議決事項】 (第1号)義務教育学校卒業式告辞(案)を原案どおり議決した。</p> <p>【協議事項】 ・平成30年度事務点検担当評価(案)をもとに教育委員会としての自己評価を行った。 ・義務教育学校の「区切り」変更案について協議した。</p> <p>【報告事項】 ・平成30年度義務教育学校学校評価 ・平成31年度いのちの教育あったかエリア事業(案) ・教育委員会、公民館、学校関係行事予定(3月分) ほか</p>

月	開催日	審議内容
3月臨時会	3月4日(月)	【議決事項】 (第2号)平成31年度教職員の異動にかかる内申について議決した。
3月定例会	3月25日(月)	【議決事項】 (第3号)平成31年度教育委員会職員人事異動内申について議決した。 (第4号)義務教育学校入学式告辞(案)を原案どおり議決した。 (第5号)平成31年度社会教育委員の委嘱を原案どおり議決した。 (第6号)平成31年度井川町生涯学習奨励員の委嘱を原案どおり議決した。 (第7号)井川町スポーツ推進委員の委嘱を原案どおり議決した。 (第8号)井川町文化財保護審議委員の委嘱を原案どおり議決した。 (第9号)平成31年度準要保護児童生徒の認定を行った。 【報告事項】 ・平成31年度3月町議会定例会の審議状況 ・義務教育学校の進路状況 ・学校医、学校歯科医及び薬剤師の委嘱 ほか

(2) 井川町総合教育会議

開催日	案 件
8月27日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・井川町教育大綱について ・井川町いじめ防止基本方針の改定案について ・意見交換 ※ 文化財保護、義務教育学校の施設、教育内容等、井川町の教育充実のための議論が行われました。 ・その他

(3) その他

- ・義務教育学校授業参観 (7月10日、10月31日)
- ・井川町教職員研修会 (第1回4月2日、第2回8月24日、第3回1月11日)
- ・諸行事参観 (開校式・入学式、運動会、中総体、学校祭、開校記念行事)

2 教育委員会における事務の管理・執行状況

(1) 学校教育

理念	目標	施策	内容と成果（担当評価）	評価
あたたかな心 夢ときめく ひとつづくり	確かな学力の育成	主体的対話的で深い学びの実現	学校訪問等での指導助言を行った。また、本町出身者の随筆をテキストにした開校記念公開授業で、討論を中心とした異学年交流授業を実施した。こうした取り組みで、教師同士の研究や情報交換が積極的に行われたほか、児童生徒も新しい授業スタイルを経験したことで、学習への刺激となった。ただ前期後期の教員の交流は始まったばかりで、十分に成果を上げているとは言えない。	A
		読書活動の充実	図書カード（5千円）を町内児童生徒全員（288人 144万円）に夏休み前に贈呈した。このカードでの小説・伝記・辞典・参考書等の購入冊数は96.8%で、読書への関心が高まり、4月に平成30年度子どもの読書活動優秀実践校文部科学大臣賞の受賞や、全国小中学校作文コンクールの県審査でも優秀賞を受賞（9年生）などにもつながった。今後もこの事業や学校の図書購入費（平成30年度予算、前期課程45万 後期課程48万円）の充実、また平成31年度より実施予定の学校教材としての新聞活用により思考力や判断力、表現力を育てていきたい。	
		特別支援教育の充実	生活支援員4名を配置し、研修会（年3回）を実施。また、生活支援員用の参考書を購入。この取組により特別に支援を必要とする児童生徒が安心して学校生活を過ごすことができ、新年度のための就学指導委員会（町、学校、子どもセンター等）での協議の充実につながった（11月実施）。	
	体験的な学習・問題解決的な学習の充実	キャリア・ふるさと学習の充実	11月開校記念行事に井内町内出身（共同通信社）石坂仁氏を招き、町内外から約140人が参加して「困難に直面してもあきらめず努力することの大切さ」について講演会を実施。平成31年度より「井川みらい学・ようこそ大学の先生」招致事業を予定し、ふるさとに学ぶ事業の他、県内外の大学から幅広い視野での講話を行う予定である。	A
		体験活動の充実	県ウインタースポーツ推進事業を活用し、6年1泊2日の田沢湖スキー場でのスキー教室、3年～5年の秋田市でのスケート教室を実施した。また宿泊学習、校外学習へ補助を実施。この他5年田植え・稲刈り、全校町内花壇花苗植えを地域の方々と合同で実施し、児童生徒が地域の一員である事を学ばせることができた。少子化により児童生徒数は減少するが、様々な活動を通じ地域の方々との交流事業を行いたい。	
		外国語活動の充実	7月から新たにマッキンリーマインガーさん（アメリカ）をALTとして招聘。学校及び子どもセンターの外国語教育や、毎週水曜日に実施している町英会話教室の実施、毎月発行の広報に英会話を寄稿している。今後は家族滞在している夫ネイトマインガーさんの協力も検討したい。	
	豊かな人間性や想像力豊かな児童生徒の育成	思いやりの心を育む生徒指導	「町いじめ防止基本方針」を改定し、今後「義務教育学校いじめ防止基本方針」も改定する予定である。また全校でのQI調査や県スクールカウンセラー配置事業、いじめ体罰に関するアンケート調査を実施した。今後も学校内の現状を把握するために各種事業を継続して実施したい。	A
		コミュニケーション能力の育成	2, 5, 8年生を対象に敬老作文を募集して敬老作文の審査を行った。同居する祖父祖母らを思いやる心を育むことができた。また、ALTの配置や、図書を互いに紹介するビブリオバトル等を実施しており、今後更に能力を伸ばしていきたい。	
		健康安全教育の充実	健康副読本を作成し31年度からの使用を予定している。9, 1月に検討会を実施して年度末の完成を目指した。また、筑波大学山岸准教授を招き、教職員に健康副読本の効果や生活習慣病対策について講演していただいた。さらに健康診断や就学時検診の報酬の措置、5, 11月に児童生徒の健康診断、11月に就学時健診、食物アレルギー調査を実施した。	
		食育の推進	健康副読本の中に、塩分・糖分・脂質分に関する食育の記述を大幅に取り入れた。中でも塩分については、町の歴史と脳卒中を絡め、減塩方法を学べるようにするなど、保護者や地域の方々も健康に関心を向けられるような内容になっている。健康副読本を従来の授業に取り入れることで、児童の健康に対する理解を今まで以上に促したい。	

理念	目標	施策	内容と成果（担当評価）	評価
あたたかな心 夢ときめく ひとつづくり	小中一貫教育に望ましい教育環境の整備・充実	地域に開かれた学校づくり	学校応援協議会準備委員会の設置と研修会を実施し、教育委員会規則を定めて2019年4月から協議会を発足させる運びとなった。教育委員会内で十分に問題点を洗い出して、町の実態にあった形や呼称に改めたので、保護者や地域への説明も滞ることがなかった。この後、この協議会がどのように実効性のあるものになるか、運営や研修が課題である。	A
		安全安心の確保	継続してスクールバスの運行（1,394万円）と平成30年度にスクールバス1台を購入（2,428万円）した。また、通学路変更に伴う啓発看板を設置した。通学路安全推進会議での全町点検の実施及び登下校防犯プランに基づく緊急安全点検を実施した。今後、関係各所と連携し通学路の危険箇所の改善や防犯カメラの設置を継続して要望する。	
		教職員の資質向上	年3回の教職員研修会を実施（4月井川義務教育学校が目指すもの、8月コミュニティスクールの現状、1月生活習慣病対策と健康副読本について）。今後も県内初の開校となった義務教育学校の教員としての資質向上のため、町と学校の連携を密にすべく定期的に研修会を開催する予定である。	
		学校施設の整備	6月末までに特別教室（3教室）へエアコン設置（1,112万円）及び、職員室へカーテン（86千円）を設置し熱中症対策を実施。9年生を除くすべての学年に机椅子、多忙化防止のためのタイムレコーダーを購入した。また平成31年度には新9年生の机椅子を購入予定である。	
		学校給食の提供	県産物資の使用率による地産地消の推進を図り、平成29年度は81.5%であった。今後は町内産の野菜の使用率を上げるため給食供給部の再編を検討する。	
課題と今後の方向			学校の体験活動支援についてはこれまでも実施してきたが、井川の子どもの弱みである社会性を伸ばすためにも、学校と連携して外部人材の招聘などを中心に一層の支援を行う必要がある。また、教職員の資質向上についても、新しい学習指導要領の実施に沿って、外部の有識者等を招聘した研修を充実させていきたい。 さらに、環境整備については、タブレットやデジタル教科書の導入など情報環境整備の具体的な方向について検討したい。	

(2) 生涯学習

理念	目標	施策	内容と成果（担当評価）	評価
あたたかな心 夢ときめく ひとつづくり	学びを支える体制の充実	生涯学習の効果的な運営体制の見直し	社会教育委員の会議を2回、公民館運営審議会を1回実施し、提言や意見をいただいた。行事や事業の参加者が特定の方々に絞られることや、男性参加者が少ないことなど問題点について改善策を話し合うことができたことがよかった。出された提言について来年度の施策にどのように生かすかが課題である。	B
		人材の発掘・育成・活用	「ネットに少し詳しい大人の育成事業」を実施し、インターネットセキュリティ地域サポート養成講座を開催（年4回）した。	
		各種団体の自立化への支援	社会教育団体活性化への支援として、婦人会（34万円）芸術文化協会（20万円）井川桜蘭太鼓（20万円）体育協会（30万円）スポーツ少年団（50万円）の助成を行い各団体が地域で積極的に参加し活動できるような団体づくりについて働きかけることができた。ただ、会員数の減少、事業の固定化が課題である。	

理念	目標	施策	内容と成果（担当評価）	評価
あたたかな心 夢ときめく	年代に応じた学習機会の提供と充実	青少年の体験活動の支援と家庭教育の充実	放課後子ども教室を21回開催のべ132名参加。子ども夏まつり開催180名参加、わんぱく雪まつり開催200名参加、和太鼓サークル会員数8名、今戸願人踊り会員数7名、今戸子ども民謡手踊り会員数8名。夏まつり、雪まつりの運営の問題点について検討会等で話し合うことができた。改善点は次年度に向けて検討したい。	A
		成人や高齢者教育の充実	高齢大学には、大学課程15名、大学院課程5名、博士課程9名、研究生33名の計62名が在籍し学習会を実施した。内訳は課題別学習会及び講演会7回、移動研修2回の計9回である。年々在籍者が減少し、新規の方が少ないのが課題となっている。	
		ふるさと活動の充実	8月全町盆踊り大会は雨天により会場を国花苑芝生広場から町民体育館に変更した。屋内の狭さと混雑、太鼓の音響により会話が聞こえないことが問題となった。参加者からは屋外で実施したいという意見があり、雨天時は開催を順延するなども含めて実施の仕方に検討が必要である。	
		生涯学習の奨励	生涯学習奨励員10名を委嘱し、生涯学習奨励員会報「やまどり」（7月、11月、3月 年3回）の発行や、県及び地区協議会（男鹿潟上南秋）事業や研修会に積極的に参加して情報交換を行っている。また、こどもセンターや研修会において手作りの大型紙芝居の読み聞かせや朗読劇を行った。引き続き町民に生涯学習情報を提供したい。	
ひとつづくり	地域の教育力向上への支援	町民のニーズを生かした学習機会の充実	11月に移動公民館（山形県酒田市 参加者23名）実施し文化財や工場を見学した。9月のいきいき町民セミナー（青森市、五所川原市 参加者21名）では、田んぼアートやねぶたを見学した。参加者からは喜ばれたが、いずれの参加者も特定の方々であり男性が少なかった。参加意欲が高まるような企画で参加者を増やしたい。	B
		読書活動の推進	1月現在、公民館図書室貸し出し717冊、利用者数は255名である。各児童館、集会所に移動図書を開設、2カ月ごとに図書を入れ替えしている。また、県読書活動推進パートナー支援事業を活用しアマノ井川店の休憩スペースに読書コーナーを設置し、身近で本が手に取れる環境づくりをすすめることができた。今後は、新たな読み聞かせグループの育成を図る必要がある。	
		世代間交流活動の充実	6月義務教育学校児童生徒と老人クラブ会員による地域花壇花植えを実施。高齢者が指導し交流するなど、顔見知りになる良い機会となった。今後も高齢者と子どもたちがふれあえるような活動を続けたい。	
課題と今後の方向		<p>青少年や高齢者などを対象とした講座や事業は参加者は減少しているものの学習機会の提供は必要であり、運営をボランティア団体等と連携を密にするなど参加者増の工夫が必要である。また、家庭教育への支援がやや手薄となっており、子どもセンターなど町長部局との連携も強める必要がある。</p> <p>さらに、公民館図書室の運営については、学校やみなくとの連携を中心に、貸し出し冊数増を目標にして、その方法について検討を進めたい。</p>		

(3) 芸術文化の振興と文化財保護

理念	目標	施策	内容と成果（担当評価）	評価
あたたかな心 ひとつづくり 夢ときめく	郷土の歴史・文化の継承・活用	伝統文化の継承と町民活動の支援	県事業伝統文化公開事業を義務教育学校で9月に実施して、今戸願人踊と手踊りを児童生徒保護者100人に披露した。また、3年生の井川みらい学の5時間で、今戸願人の指導者や手踊りの指導者により願人と手踊りの指導を行い、12月末に発表会を行った。こうした取り組みで、願人などを初めて見た児童生徒や保護者が多数おり、理解が広がった。今戸町内が今後、他町内の児童などを受け入れて行事を行うかどうか課題である。	B
		文化財の収集・整理・保存及び活動	歴史民俗資料館来館者は2月現在で119人（前年比+65人）となっている。10月1日には特別展「昭和と平成の時の流れが感じられる一時」を実施などにより、来館者数も伸びている。今後他にどういったもので興味を引けるのかさまざまな挑戦をしていきたい。	

理念	目標	施策	内容と成果（担当評価）	評価
あたたかな心 ひとつづくり 夢ときめく	芸術文化の振興	文化祭の開催及び常設展示棟成果発表機会への支援	10月の町民文化祭には900名が参加した。ステージ発表の出演は11団体116名、作品展示は大人325点、子ども70点となるなど、日頃の学習活動の成果を十分に発表できた。今後も各種教室の発表の場を充実させるよう、町民ギャラリー常設展示などの機会を増やしたい。	A
		芸術文化団体・サークルの活動支援	芸術文化協会では20万円の助成により「芸文井川」「芸文協だより」を発行したり、うたごえサロン（年2回）を実施している。しかし、会員数の減少や会員の高齢化が課題である。新規加入団体が増えることも大事だが、現会員を大切に支援する活動を続けていきたい。	
課題と今後の方向			文化財について、収集保存の充実に向けて文化財保護協会と連携しながら保護審議会等で年次計画を策定するなど十分に検討をする必要がある。また活用についても、民俗資料館の展示内容や運営について検討を進めていきたい。 文化振興についてはその拠点が公民館であることから、館内の展示や情報提供などの一層の工夫を図っていきたい。	

(4) 生涯スポーツ

理念	目標	施策	内容と成果（担当評価）	評価
あたたかな心 ひとつづくり 夢ときめく	生活健康スポーツの普及	各種スポーツ大会の充実	町民体育大会(464人前年比-35人)、自然ウォーキング(54人前年比+8人)、町民野球大会(5チーム前年比-1チーム)、井川マラソン(94人前年比-44人)、全町卓球大会(22人前年比-23人)、バレー・ソフトバレー大会(20チーム前年比-2チーム)バスケット大会(12チーム前年同数)などの各大会を計画通り実施した。特に町民体育大会など屋外の大会は全て天候に恵まれ、運営も問題なく進行して時間の延長もなかった。 ただ参加者が固定化し、全般的に人数も減ってきていることから、大会の縮減や参加枠の見直し等が必要である。特に町民体育大会は参加人数と競技数にずれがあり、早急な検討が必要である。	B
		生涯スポーツの推進	チャレンジデーには3861人が参加し、昨年同様、町内会の協力等で充実したイベントとなった。今後はスポーツ推進委員や体育協会の協力を仰ぎながら、イベント等の開催ができればさらに参加率も伸びると考えられる。	
		青少年活動の推進	スポーツ少年団は今年度の団員が117人となり、合同入団式実施等で支援を行った。秋田県スポーツ少年大会兼ジュニアリーダーズスクールには20年ぶりに4名が参加した。今後は井川町スポーツクラブとしての方針と規則について見直しを図り、組織の充実を目指したい。	
	のすたポ 整め 備のツ 環推 境進	競技スポーツ推進組織の活性化	スポーツ推進委員会を年3回開催したほか、6月に県スポーツ推進員研究大会、1月に男鹿潟上南秋地区スポーツ推進委員事務担当者・スポーツ担当者研修にそれぞれ参加した。今後はスポーツ推進委員主体で行う様々な活動にも積極的に活動できるよう支援を続けたい。	A
		学校スポーツの充実	県大会や東北大会にそれぞれ補助を行い、県大会出場8件に対し計377,975円、東北大会出場2件に対し計620,216円を補助金として支給した。	
課題と今後の方向	施設の充実と運営	町民球場附帯施設改修工事(9,288,000円)を行った。なお施設利用者は平成30年12月現在で、野球場2786人、武道館4396人、スポーツ交流館2210人、町民体育館9973人となっている。	A	
	指導者の養成	講座受講の推奨やスポーツリーダー育成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会の推奨を行った。		
課題と今後の方向			スポーツ大会の参加者の微減が続いているが、運営に様々なグループや団体等を巻き込んだり、スポーツ少年団の団員に参加を呼び掛けるなどして、その改善を図っていききたい。 スポーツ少年団については組織を改編して、設立趣旨に基づいて活動を再構築するよう、取り組みを進めていきたい。	

3 外部委員評価 (石井 昭廣氏)

(1) 学校教育

- ア 教育の理念や目標に沿って主体的な学習の構築がなされており、具体的成果が表れている。
- イ 心技体知のバランスのとれた問題解決型の学習の推進が認められる。
- ウ 小中一貫教育の望ましい体系と組織が充実してきている。
- エ 学校並びに教育環境が整備充実している。
- オ 今後の学級の安定に危機感を訴える必要がある。またメディア情報リテラシーに十分配慮する必要がある。

(2) 生涯学習

- ア 運営体制の見直しや各種団体の自立支援等は、現在の人員で成果が見られる。
- イ 年代に応じた学習機会の提供に支援の配慮がうかがえるが、課題は多い。
- ウ 学校教育に偏った状況をもう一度、生涯学習の在り方、進め方、組織を見直す必要がある。特に18歳～30歳、40歳～50歳などの人材活躍社会の構築が求められている気がする。

(3) 芸術文化の振興と文化財保護

- ア 町の芸術文化の執行、歴史と文化の保護、継承活用等、少ない人数でよくやっている。
- イ 事業への参加者数の現状、高齢化による事業の展開が難しくなっている。課題である。
- ウ 新元号「令和」の意味することを大切にするとすれば、この項に力点を置く必要がある。理念が「あたたかに夢ときめく ひとづくり」だからである。
- エ 予算はあるに越したことはないと思われる。

(4) 生涯スポーツ

- ア 学校スポーツは十分目標を達成していると思われる。
- イ 生涯スポーツはあくまでも健康増進、人格形成、人と人との交流のためであること、またPRによる支援を忘れないことである。
- ウ スポーツはOPやプロスポーツの推進の一翼にならない環境整備が大切である。

(5) 総合評価

- ア 教育基本計画に沿って、それぞれの教育団体がよく事業を推進しており、具体的な成果が認められる。
- イ 地教委だけでなく、自治体全体、町全体がかかわることが大であり、したがって、全国ワーストの人口減少の危機感を共に共有しながら、改善に取り組んでいく必要があると思われる。